

水利施設等保全高度化事業

「た く どうすい ろ多久導水路」地区（佐賀県）

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局	名	九州農政局
---	---	-------

都道府県名	佐賀県	関係市町村名	多久市、小城市
事業名	水利施設等保全高度化事業	地区名	多久導水路
事業主体名	佐賀県	事業採択年度	平成 26 年度
<p>〔事業内容〕</p> <p>事業目的：本地区は、佐賀県の中心部に位置し、米・麦・大豆を中心とした土地利用型農業や施設園芸（いちご・アスパラガス等）が展開されているが、農業用水は河川と地区上流部のため池に依存していることから、軽度の干ばつ時でも農業用水が不足し営農に支障をきたしていた。</p> <p>地区内の農地は昭和 30 年頃から区画整理が行われ、当地区の 93%程度は整備が完了しているが、水路等は経年劣化による破損等により二次的整備が必要となっている。</p> <p>このため、本地区では農業用水の安定供給のため国営かんがい排水事業筑後川下流地区により、嘉瀬川ダムから農業用水を送水するため幹線水路の整備が進められた。</p> <p>本事業では、その末端施設（パイプライン・ライニング水路）を整備することにより、営農労力の省力化や安定した農業用水を確保することで、担い手農家を中心とした農業経営の安定及び生産性の向上を図り、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。</p> <p>受益面積：277ha</p> <p>主要工事計画：用水路 26 km 用排水路 3 km</p> <p>総事業費：2,240 百万円（計画総事業費：1,651 百万円）</p> <p>工期：平成 26 年度～令和 7 年度（計画工期：平成 26 年度～令和元年度）</p> <p>関連事業：国営かんがい排水事業筑後川下流地区、嘉瀬川ダム建設事業ほか</p> <p>〔項目〕</p> <p>ア 事業の進捗状況</p> <p>本地区の令和 5 年度までの進捗率は、用水路については事業量の 47.1%が、用排水路については事業量の 3.2%が整備済みであり、引き続き各水路の整備を進める予定である。</p> <p>① 計画工期に対して著しい変更は認められないか</p> <p>本地区は、平成 26 年度に事業採択されたものの、管路埋設を目的とした用地買収予定地に係る筆界未定解消手続き及び公立佐賀中央病院建設工事や牛津川遊水地工事との協議調整に時間を要したことから工期を延伸することとなった。その後は順次、手続きや協議路了した箇所から農業用排水路の整備に着手し、令和 7 年度完了に向け計画的に事業進捗を図る予定である。</p> <p>② 地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか</p>			

本事業で整備する水路は、国営かんがい排水事業筑後川下流地区で整備した幹線水路から地域へ配水するための幹線的な水路であることから、地元負担について関係者との合意が図られている。

イ 関連事業の進捗状況

本地区の関連事業は「国営かんがい排水事業筑後川下流地区」及び「嘉瀬川ダム建設事業」である。平成 30 年度までに国営かんがい排水事業、ダム建設事業ともに完了しており、受益地への早期送水に向けて水路の整備を進めている。

- ① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか
農業農村整備事業管理計画に即し、適切に連携・調整が行われている。
- ② 国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか
国営事業等は完了していることから、本事業の早期完了を図る。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ① 受益面積の増又は減が 10%未満であるか
事業計画の策定以降、10%以上の受益面積の変動は生じていない。
- ② 主要工事計画の著しい変更が認められないか
事業計画の策定以降、主要工事計画の著しい変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

本地区は、農業効果の算定基礎となる地域農業振興の基本方針などの諸情勢の変化を踏まえた計画となっており、費用対効果分析の基礎となる要因の変化は生じていない。

- ① 工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の 10%未満であるか
事業計画の策定以降、10%以上の計画事業費の変動は生じていない。
- ② 市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか
多久市及び小城市の農業振興地域整備計画と整合が図られている。
- ③ 費用対効果分析の結果
(B/C) 1.10（現計画時：1.05）

オ 環境等の調和への配慮

本地区は多久市及び小城市で策定されている田園環境整備マスタープランにおいて、環境配慮区域に位置付けられており、計画当初から環境情報協議会等で環境影響についての議論を行ってきた。

その結果、地区内に生息する動植物の生息環境への負荷を軽減するため、工事実施に際しては環境負荷の低い機械を使う等してきたところであり、今後も生態系への配慮に努めていく。

カ 事業コスト縮減等の可能性

本地区のパイプライン工事の管理設等に伴い発生する建設発生土を処分場に搬出せず、埋戻材に活用することで建設コストを抑えることが出来た。

今後、実施予定の工事においても、積極的にコスト縮減に努めることとする。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

受益地では、国営事業の用水を活用することにより、天候に左右されない安定した農業経営が可能となり、現在では、米・麦・大豆を中心とした土地利用型農業や施設園芸（いちご、アスパラガス等）が展開されている。本事業を契機に担い手への集積を進め、担い手集積率を 55.2

%（平成 25 年度）から 59.5%（令和 7 年度）まで増加させる計画としている他、担い手の確保育成にも取り組んでいく。

地元農家をはじめ土地改良区、多久市、小城市も安定した水利用や生産性の向上のため、本事業による農業用排水施設整備の早期完了を要望している。

ク その他
特になし

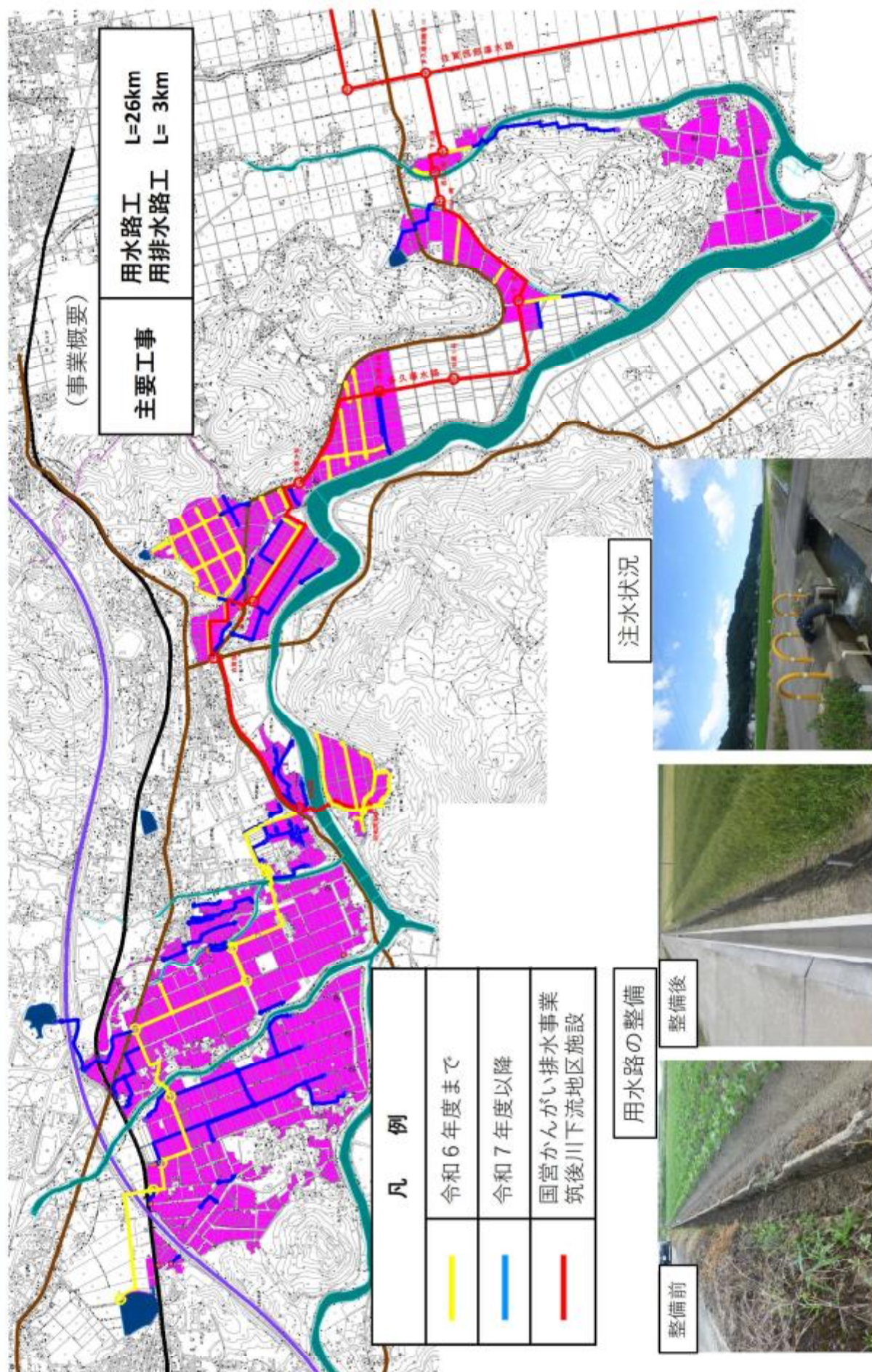
事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	令和 7 年度予算を要求する。
第三者 の意見	
補助金 交付の方針	

水利施設等保全高度化事業

たくどうすいろう

「多久導水路地区」事業概要図

【No. 17】



多久導水路地区の事業の効用に関する説明資料

1. 総費用総便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

区 分	算定式	数値 (千円)
総費用 (現在価値化)	①=②+③	16,616,979
当該事業による費用	②	2,914,797
その他費用 (関連事業費+資産価額+再整備費)	③	13,702,182
評価期間 (当該事業の工事期間+40年)	④	52年
社会的割引率		4%
総便益額 (現在価値化)	⑤	18,333,209
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	1.10

(2) 総費用の総括

(単位:千円)

区分	施設名 (又は工種)	事業着工 時点の 資産価額 ①	当該 事業費 ②	関連 事業費 ③	評価期間 における 予防保全費 ・再整備費 ④	評価期間 の 資産価額 ⑤	総費用 ⑥= ①+②+③ +④-⑤
当該事業	パイプライン	-	2,158,681	-	526,906	238,309	2,447,278
	開水路	0	592,961	-	151,777	68,356	676,382
	ファームポンド	-	64,267	-	11,140	11,354	64,053
	水門	0	82,013	-	22,421	10,098	94,336
	張ブロック護岸	0	16,875	-	3,087	3,087	16,875
	小 計	-	2,914,797	-	715,331	331,204	3,298,924
その他	嘉瀬川ダム建設事業	2,942,302	-	-	-	264,750	2,677,552
	国営かんがい排水事業 筑後川下流地区	1,712,604	-	3,800,352	1,257,856	546,619	6,224,193
	鉾害復旧事業	-	-	-	685,449	21,266	664,183
	県営ほ場整備事業	747,265	-	-	2,548,401	197,821	3,097,845
	団体営ほ場整備事業	-	-	-	23,375	725	22,650
	基盤整備事業	75,722	-	-	32,778	1,576	106,924
	ため池	33,099	-	-	20,323	7,929	45,493
	井堰	-	-	-	365,986	12,082	353,904
	未整備地区水路	-	-	-	129,323	4,012	125,311
	小 計	5,510,992	-	3,800,352	5,063,491	1,056,780	13,318,055
合 計		5,510,992	2,914,797	3,800,352	5,778,822	1,387,984	16,616,979

(3) 年総効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	区分	年 総 効 果 (便 益) 額	効 果 の 要 因
食料の安定供給に関する効果		531,216	
	作物生産効果	147,263	農業用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
	営農経費節減効果	411,235	農業用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
	維持管理費節減効果	△ 27,282	農業用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
その他の効果		26,940	
	国産農産物安定供給効果	26,940	農業用排水施設の整備により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合 計		558,156	

(4) 総便益額算出表-1

(単位: 千円、%)

評価期間	年度	割引率 (1 + 割引率) ¹ ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新に係る効果 ②	新設及び機能向上分に係る効果			計		
					年効果額 ③	効果発生割合 ④	年発生効果額 ⑤ = ③ × ④	年効果額 ⑥ = ② + ⑤	同割引後 ⑦ = ⑥ ÷ ①	
1	H26	0.6756	-10	109,940	37,323	0.0	0	109,940	162,729	着工年
2	H27	0.7026	-9	109,940	37,323	0.0	0	109,940	156,476	
3	H28	0.7307	-8	109,940	37,323	0.0	0	109,940	150,458	
4	H29	0.7599	-7	109,940	37,323	0.0	0	109,940	144,677	
5	H30	0.7903	-6	109,940	37,323	0.0	0	109,940	139,112	
6	R1	0.8219	-5	109,940	37,323	0.0	0	109,940	133,763	
7	R2	0.8548	-4	109,940	37,323	0.0	0	109,940	128,615	
8	R3	0.8890	-3	109,940	37,323	0.0	0	109,940	123,667	
9	R4	0.9246	-2	109,940	37,323	0.0	0	109,940	118,905	
10	R5	0.9615	-1	109,940	37,323	0.0	0	109,940	114,342	
11	R6	1.0000	0	109,940	37,323	0.0	0	109,940	109,940	評価年 完了年
12	R7	1.0400	1	109,940	37,323	0.0	0	109,940	105,712	
13	R8	1.0816	2	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	136,153	
14	R9	1.1249	3	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	130,912	
15	R10	1.1699	4	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	125,877	
16	R11	1.2167	5	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	121,035	
17	R12	1.2653	6	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	116,386	
18	R13	1.3159	7	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	111,910	
19	R14	1.3686	8	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	107,601	
20	R15	1.4233	9	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	103,466	
21	R16	1.4802	10	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	99,489	
22	R17	1.5395	11	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	95,656	
23	R18	1.6010	12	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	91,982	
24	R19	1.6651	13	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	88,441	
25	R20	1.7317	14	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	85,040	
26	R21	1.8009	15	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	81,772	
27	R22	1.8730	16	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	78,624	
28	R23	1.9479	17	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	75,601	
29	R24	2.0258	18	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	72,694	
30	R25	2.1068	19	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	69,899	
31	R26	2.1911	20	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	67,210	
32	R27	2.2788	21	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	64,623	
33	R28	2.3699	22	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	62,139	
34	R29	2.4647	23	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	59,749	
35	R30	2.5633	24	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	57,451	
36	R31	2.6658	25	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	55,242	
37	R32	2.7725	26	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	53,116	
38	R33	2.8834	27	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	51,073	
39	R34	2.9987	28	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	49,109	
40	R35	3.1187	29	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	47,219	
41	R36	3.2434	30	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	45,404	
42	R37	3.3731	31	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	43,658	
43	R38	3.5081	32	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	41,978	
44	R39	3.6484	33	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	40,364	
45	R40	3.7943	34	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	38,812	
46	R41	3.9461	35	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	37,319	
47	R42	4.1039	36	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	35,884	
48	R43	4.2681	37	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	34,503	
49	R44	4.4388	38	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	33,176	
50	R45	4.6164	39	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	31,900	
51	R46	4.8010	40	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	30,673	
52	R47	4.9931	41	109,940	37,323	100.0	37,323	147,263	29,493	
合計（総便益額）									4,391,029	

※経過年は評価年からの年数。

(4) 総便益額算出表－2

(単位：千円、%)

評価期間	年度	割引率 (1 + 割引率) ¹ ①	経過年 (t)	営農経費節減効果					備考	
				更新に係る効果 年効果額 ②	新設及び機能向上分に係る効果			計		
					年効果額 ③	効果発生割合 ④	年発生効果額 ⑤ = ③ × ④	年効果額 ⑥ = ② + ⑤		同割引後 ⑦ = ⑥ ÷ ①
1	H26	0.6756	-10	414,769	△ 3,534	0.0	0	414,769	613,927	着工年
2	H27	0.7026	-9	414,769	△ 3,534	0.0	0	414,769	590,334	
3	H28	0.7307	-8	414,769	△ 3,534	0.0	0	414,769	567,632	
4	H29	0.7599	-7	414,769	△ 3,534	0.0	0	414,769	545,821	
5	H30	0.7903	-6	414,769	△ 3,534	0.0	0	414,769	524,825	
6	R1	0.8219	-5	414,769	△ 3,534	0.0	0	414,769	504,647	
7	R2	0.8548	-4	414,769	△ 3,534	0.0	0	414,769	485,223	
8	R3	0.8890	-3	414,769	△ 3,534	0.0	0	414,769	466,557	
9	R4	0.9246	-2	414,769	△ 3,534	0.0	0	414,769	448,593	
10	R5	0.9615	-1	414,769	△ 3,534	0.0	0	414,769	431,377	
11	R6	1.0000	0	414,769	△ 3,534	0.0	0	414,769	414,769	評価年 完了年
12	R7	1.0400	1	414,769	△ 3,534	0.0	0	414,769	398,816	
13	R8	1.0816	2	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	380,210	
14	R9	1.1249	3	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	365,575	
15	R10	1.1699	4	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	351,513	
16	R11	1.2167	5	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	337,992	
17	R12	1.2653	6	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	325,010	
18	R13	1.3159	7	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	312,512	
19	R14	1.3686	8	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	300,479	
20	R15	1.4233	9	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	288,931	
21	R16	1.4802	10	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	277,824	
22	R17	1.5395	11	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	267,122	
23	R18	1.6010	12	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	256,861	
24	R19	1.6651	13	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	246,973	
25	R20	1.7317	14	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	237,475	
26	R21	1.8009	15	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	228,350	
27	R22	1.8730	16	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	219,560	
28	R23	1.9479	17	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	211,117	
29	R24	2.0258	18	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	202,999	
30	R25	2.1068	19	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	195,194	
31	R26	2.1911	20	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	187,684	
32	R27	2.2788	21	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	180,461	
33	R28	2.3699	22	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	173,524	
34	R29	2.4647	23	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	166,850	
35	R30	2.5633	24	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	160,432	
36	R31	2.6658	25	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	154,263	
37	R32	2.7725	26	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	148,326	
38	R33	2.8834	27	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	142,622	
39	R34	2.9987	28	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	137,138	
40	R35	3.1187	29	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	131,861	
41	R36	3.2434	30	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	126,791	
42	R37	3.3731	31	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	121,916	
43	R38	3.5081	32	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	117,224	
44	R39	3.6484	33	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	112,717	
45	R40	3.7943	34	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	108,382	
46	R41	3.9461	35	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	104,213	
47	R42	4.1039	36	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	100,206	
48	R43	4.2681	37	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	96,351	
49	R44	4.4388	38	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	92,646	
50	R45	4.6164	39	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	89,081	
51	R46	4.8010	40	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	85,656	
52	R47	4.9931	41	414,769	△ 3,534	100.0	△ 3,534	411,235	82,361	
合計（総便益額）									13,818,923	

※経過年は評価年からの年数。

(4) 総便益額算出表－3

(単位：千円、%)

評価期間	年度	割引率 (1 + 割引率) ¹ ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果					備考	
				更新 に効 果 額 ②	新設及び機能向上分 に係る効果 年効果額 ③	効果発生 割合 ④	年発生 効果額 ⑤ = ③ × ④	計		
								年効果額 ⑥ = ② + ⑤		同割引後 ⑦ = ⑥ ÷ ①
1	H26	0.6756	-10	△ 15,648	△ 11,634	0.0	0	△ 15,648	△ 23,162	着工年
2	H27	0.7026	-9	△ 15,648	△ 11,634	0.0	0	△ 15,648	△ 22,272	
3	H28	0.7307	-8	△ 15,648	△ 11,634	0.0	0	△ 15,648	△ 21,415	
4	H29	0.7599	-7	△ 15,648	△ 11,634	0.0	0	△ 15,648	△ 20,592	
5	H30	0.7903	-6	△ 15,648	△ 11,634	0.0	0	△ 15,648	△ 19,800	
6	R1	0.8219	-5	△ 15,648	△ 11,634	0.0	0	△ 15,648	△ 19,039	
7	R2	0.8548	-4	△ 15,648	△ 11,634	0.0	0	△ 15,648	△ 18,306	
8	R3	0.8890	-3	△ 15,648	△ 11,634	0.0	0	△ 15,648	△ 17,602	
9	R4	0.9246	-2	△ 15,648	△ 11,634	0.0	0	△ 15,648	△ 16,924	
10	R5	0.9615	-1	△ 15,648	△ 11,634	0.0	0	△ 15,648	△ 16,275	
11	R6	1.0000	0	△ 15,648	△ 11,634	0.0	0	△ 15,648	△ 15,648	評価年 完了年
12	R7	1.0400	1	△ 15,648	△ 11,634	0.0	0	△ 15,648	△ 15,046	
13	R8	1.0816	2	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 25,224	
14	R9	1.1249	3	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 24,253	
15	R10	1.1699	4	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 23,320	
16	R11	1.2167	5	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 22,423	
17	R12	1.2653	6	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 21,562	
18	R13	1.3159	7	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 20,733	
19	R14	1.3686	8	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 19,934	
20	R15	1.4233	9	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 19,168	
21	R16	1.4802	10	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 18,431	
22	R17	1.5395	11	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 17,721	
23	R18	1.6010	12	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 17,041	
24	R19	1.6651	13	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 16,385	
25	R20	1.7317	14	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 15,754	
26	R21	1.8009	15	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 15,149	
27	R22	1.8730	16	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 14,566	
28	R23	1.9479	17	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 14,006	
29	R24	2.0258	18	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 13,467	
30	R25	2.1068	19	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 12,949	
31	R26	2.1911	20	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 12,451	
32	R27	2.2788	21	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 11,972	
33	R28	2.3699	22	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 11,512	
34	R29	2.4647	23	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 11,069	
35	R30	2.5633	24	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 10,643	
36	R31	2.6658	25	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 10,234	
37	R32	2.7725	26	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 9,840	
38	R33	2.8834	27	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 9,462	
39	R34	2.9987	28	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 9,098	
40	R35	3.1187	29	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 8,748	
41	R36	3.2434	30	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 8,412	
42	R37	3.3731	31	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 8,088	
43	R38	3.5081	32	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 7,777	
44	R39	3.6484	33	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 7,478	
45	R40	3.7943	34	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 7,190	
46	R41	3.9461	35	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 6,914	
47	R42	4.1039	36	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 6,648	
48	R43	4.2681	37	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 6,392	
49	R44	4.4388	38	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 6,146	
50	R45	4.6164	39	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 5,910	
51	R46	4.8010	40	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 5,683	
52	R47	4.9931	41	△ 15,648	△ 11,634	100.0	△ 11,634	△ 27,282	△ 5,464	
合計（総便益額）									△ 745,298	

※経過年は評価年からの年数。

(4) 総便益額算出表－4

(単位：千円、%)

評価期間	年度	割引率 (1 + 割引率) ¹ ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新に係る 効果額 ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					③	効果発生 割合 ④	年 発 生 効 果 額 ⑤ = ③ × ④	年効果額 ⑥ = ② + ⑤	同 割 引 左 後 ⑦ = ⑥ ÷ ①	
1	H26	0.6756	-10	24,630	2,310	0.0	0	24,630	36,456	着工年
2	H27	0.7026	-9	24,630	2,310	0.0	0	24,630	35,056	
3	H28	0.7307	-8	24,630	2,310	0.0	0	24,630	33,707	
4	H29	0.7599	-7	24,630	2,310	0.0	0	24,630	32,412	
5	H30	0.7903	-6	24,630	2,310	0.0	0	24,630	31,165	
6	R1	0.8219	-5	24,630	2,310	0.0	0	24,630	29,967	
7	R2	0.8548	-4	24,630	2,310	0.0	0	24,630	28,814	
8	R3	0.8890	-3	24,630	2,310	0.0	0	24,630	27,705	
9	R4	0.9246	-2	24,630	2,310	0.0	0	24,630	26,639	
10	R5	0.9615	-1	24,630	2,310	0.0	0	24,630	25,616	
11	R6	1.0000	0	24,630	2,310	0.0	0	24,630	24,630	評価年 完了年
12	R7	1.0400	1	24,630	2,310	0.0	0	24,630	23,683	
13	R8	1.0816	2	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	24,908	
14	R9	1.1249	3	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	23,949	
15	R10	1.1699	4	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	23,028	
16	R11	1.2167	5	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	22,142	
17	R12	1.2653	6	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	21,291	
18	R13	1.3159	7	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	20,473	
19	R14	1.3686	8	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	19,684	
20	R15	1.4233	9	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	18,928	
21	R16	1.4802	10	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	18,200	
22	R17	1.5395	11	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	17,499	
23	R18	1.6010	12	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	16,827	
24	R19	1.6651	13	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	16,179	
25	R20	1.7317	14	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	15,557	
26	R21	1.8009	15	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	14,959	
27	R22	1.8730	16	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	14,383	
28	R23	1.9479	17	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	13,830	
29	R24	2.0258	18	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	13,298	
30	R25	2.1068	19	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	12,787	
31	R26	2.1911	20	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	12,295	
32	R27	2.2788	21	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	11,822	
33	R28	2.3699	22	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	11,368	
34	R29	2.4647	23	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	10,930	
35	R30	2.5633	24	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	10,510	
36	R31	2.6658	25	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	10,106	
37	R32	2.7725	26	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	9,717	
38	R33	2.8834	27	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	9,343	
39	R34	2.9987	28	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	8,984	
40	R35	3.1187	29	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	8,638	
41	R36	3.2434	30	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	8,306	
42	R37	3.3731	31	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	7,987	
43	R38	3.5081	32	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	7,679	
44	R39	3.6484	33	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	7,384	
45	R40	3.7943	34	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	7,100	
46	R41	3.9461	35	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	6,827	
47	R42	4.1039	36	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	6,564	
48	R43	4.2681	37	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	6,312	
49	R44	4.4388	38	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	6,069	
50	R45	4.6164	39	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	5,836	
51	R46	4.8010	40	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	5,611	
52	R47	4.9931	41	24,630	2,310	100.0	2,310	26,940	5,395	
合計（総便益額）									868,555	

※経過年は評価年からの年数。

2. 効果額の算定方法

(1) 作物生産効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の農作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物

水稻、大豆、ソルゴー、大麦、小麦、たまねぎ、イタリアン、いちご、アスパラガス

○年効果額算定式

年効果額＝単収増加年効果額^{※1}＋作付増減年効果額^{※2}

※1 単収増加年効果額＝（事業ありせば農作物生産量－事業なかりせば農作物生産量）×
単価×単収増加の純益率

※2 作付増減年効果額＝（事業ありせば農作物生産量－事業なかりせば農作物生産量）×
単価×作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	効果要因	農作物生産量			生産物単価	増加粗収	純益率	年効果額
			事業なかりせば ①	事業ありせば ②	増減 ③				
			①	②	③	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
水稻	新設	作付減	0.0	△ 56.7	△ 56.7	226	△ 12,814	-	0
	更新	単収増(水管理改良)	344.6	821.7	477.1	226	107,825	89	95,964
	更新	単収増(乾田化)	727.0	749.6	22.6	226	5,107	89	4,545
		計							100,509
大豆	新設	作付増	0.0	8.6	8.6	167	1,436		0
	更新	単収増	-	7.3	7.3	167	1,219	88	1,073
	更新	単収増(覆害防止)	76.1	85.8	9.7	167	1,620	88	1,426
		計							2,499
ソルゴー	新設	作付増	-	155.1	155.1	13	2,016	10	202
	更新	単収増	-	54.9	54.9	13	714	17	121
	更新	単収増(覆害防止)	156.3	242.3	86.0	13	1,118	17	190
		計							513
大麦	新設	作付増	-	39.0	39.0	114	4,446	9	400
	更新	単収増(覆害防止)	259.6	298.2	38.6	114	4,400	90	3,960
		計							4,360
									0
小麦	新設	作付減	-	△ 14.8	△ 14.8	23	△ 340		
	更新	単収増(覆害防止)	302.4	399.2	96.8	23	2,226	84	1,870
		計							1,870
たまねぎ	新設	作付増	-	63.1	63.1	49	3,092	16	495
	更新	単収増	-	13.4	13.4	49	657	91	598
	更新	単収増(覆害防止)	58.6	103.1	44.5	49	2,181	91	1,985
		計							3,078
イタリアン	新設	作付増	-	374.6	374.6	12	4,495	10	450
	更新	単収増	-	132.0	132.0	12	1,584	17	269
		計							719
いちご	新設	作付増	-	15.2	15.2	1,184	17,997	17	3,059
	更新	単収増	-	25.8	25.8	1,184	30,547	91	27,798
		計							30,857
アスパラガス	新設	作付増	-	4.6	4.6	847	3,896	16	623
	更新	単収増	-	2.9	2.9	847	2,456	91	2,235
		計							2,858
新設							61,401		37,323
更新							124,477		109,940
合計							185,878		147,263

【新設】	
・ 農作物生産量：	<p>「事業なかりせば」は、事業実施前の現況の生産量であり、土地改良事業計画書に記載された各種諸元を基に算定した。</p> <p>「事業ありせば」は、計画の生産量であり、「事業なかりせば」に湿潤かんがい等による増収率を考慮して算定した。</p>
【更新】	
・ 農作物生産量：	<p>「事業なかりせば」は、農業用水施設の機能喪失時に想定される生産量であり、「事業ありせば」に効果要因別に失われる増収率を考慮して算定した。</p> <p>「事業ありせば」は、評価時点の生産量であり、農林水産統計による最近年の平均単収を基に算定した。</p>
【共通】	
・ 生産物単価：	<p>農業物価統計等による最近5カ年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。</p>
・ 純益率：	<p>経済効果算定に必要な諸係数通知による標準値等を用いた。</p>

(2) 営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大豆、小麦、大麦、ソルゴー、たまねぎ、イタリアンライグラス

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば営農経費－事業ありせば営農経費

○年効果額の算定

水稲（用水改良：水管理作業に要する経費の増減）
 水稲（排水改良：排水管理作業に要する経費の増減）
 大豆（用水改良：水管理作業に要する経費の増減）
 大豆（排水改良：排水管理作業に要する経費の増減）
 小麦（排水改良：排水管理作業に要する経費の増減）
 大麦（排水改良：排水管理作業に要する経費の増減）
 ソルゴー（用水改良：水管理作業に要する経費の増減）
 ソルゴー（排水改良：排水管理作業に要する経費の増減）
 たまねぎ（用水改良：水管理作業に要する経費の増減）
 たまねぎ（排水改良：排水管理作業に要する経費の増減）
 イタリアンライグラス（用水改良：水管理作業に要する経費の増減）
 イタリアンライグラス（排水改良：排水管理作業に要する経費の増減）

作物名	営農経費				年効果額 ⑤＝（①-②） ＋（③-④）
	新設		更新		
	現況 （事業なかりせば） ①	評価時点 （事業ありせば） ②	事業なかりせば 営農経費 ③	事業ありせば 営農経費 ④	
	千円	千円	千円	千円	千円
水稲 （用水改良）	-	-	-	10,455	△10,455
水稲 （排水改良）	-	-	227,476	89,487	137,989
大豆 （用水改良）	-	2,387	-	-	△2,387
大豆 （排水改良）	-	-	63,802	18,105	45,697
小麦 （排水改良）	-	-	149,185	31,247	117,938
大麦 （排水改良）	-	-	128,900	27,641	101,259
ソルゴー （用水改良）	-	381	-	-	△381
ソルゴー （排水改良）	-	-	10,418	5,472	4,946
たまねぎ （用水改良）	-	114	-	-	△114
たまねぎ （排水改良）	-	-	8,230	6,285	1,945
イタリアンライグラス （用水改良）	-	652	-	-	△652

イタリアンライグラス (排水改良)	-	-	33,525	18,075	15,450
新設					△ 3,534
更新					414,769
合計					411,235

<p>【新設】</p> <p>・事業ありせば営農経費（②）：</p>	評価時点の営農経費であり、佐賀県の農業経営指標等を基に算定した。
<p>【更新】</p> <p>・事業なかりせば営農経費（③）：</p>	事業ありせば営農経費から事業なかりせば想定される用水管理作業経費を除いて算定した。
<p>・事業ありせば営農経費（④）：</p>	評価時点の営農経費であり、佐賀県の農業経営指標等を基に算定した。

(3) 維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

嘉瀬川ダム、多久導水路、多久揚水機場、用排水路、ため池、井堰、区画整理ポンプ

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

<農業用用水施設>

区分	事業なかりせば 維持管理費 ①	事業ありせば 維持管理費 ②	年効果額 ③＝①－②
	千円	千円	千円
新設整備	0	11,634	△ 11,634
更新整備	6,743	22,391	△ 15,648
計			△ 27,282

【新設】

- ・事業ありせば維持管理費（②）：

施設管理者からの聞き取りによる評価時点の維持管理費の実績値を基に算定した。

【更新】

- ・事業なかりせば維持管理費（①）：

土地改良事業計画書に記載された現況の経費を基に、施設の機能を失った場合において安全管理等に最低限必要な維持管理費を算定した。

- ・事業ありせば維持管理費（②）：

土地改良事業計画書に記載された現況の経費を基に算定した。

(4) 国産農産物安定供給効果

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP (Willingness To Pay: 支払意思額) を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM (Contingent Valuation Method: 仮想市場法) により年効果額を算定した。

○対象作物

水稻、大豆、たまねぎ、大麦、小麦、いちご、アスパラガス

○効果算定式

年効果額 = 年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額 (原単位)
+ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額 (原単位)

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量 (千kcal) ②	単位食料生産額 当たり効果額 (円/千円) ③	単位供給熱量 当たり効果額 (円/千kcal) ④	当該土地改良 事業における 年効果額 ⑤ = ① × ③ + ② × ④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	61,401	△ 70,584	49	9.9	2,310
更新整備	124,477	1,871,798	49	9.9	24,630
合計	185,878	1,801,214			26,940

- ・増加粗収益額、増加供給熱量 : 作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加供給熱量を整理した。
- ・単位食料生産額当たり効果額、単位供給熱量当たり効果額 : 年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額 (原単位) は49円/千円 (WTP全体のうち国産農産物の生産額に対するWTP等を基に算出)、単位供給熱量当たり効果額 (原単位) は9.9円/千kcal (WTP全体のうち国産農産物の供給熱量に対するWTP等を基に算出) とした。

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局整備部（監修）[改訂版]「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年9月5日第2版第1刷発行）
- ・「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年3月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局整備部長通知（最終改正：令和6年4月1日））
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和6年4月1日一部改正））
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和6年4月1日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）
- ・令和6年度における県営・団体営土地改良事業の経済効果測定に必要な諸係数、時間当たり農作業労賃及び作物標準単価について（令和6年4月30日付け佐賀県農林水産部長）

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、佐賀県農林水産部佐賀中部農林事務所水利課調べ

【便益】

- ・佐賀県設計基礎単価表（農業土木）令和6年7月30日単価
- ・農林水産省大臣官房統計部（平成29年作物統計調査）農林水産省
- ・農林水産省大臣官房統計部（平成30年作物統計調査）農林水産省
- ・農林水産省大臣官房統計部（令和元年作物統計調査）農林水産省
- ・農林水産省大臣官房統計部（令和2年作物統計調査）農林水産省
- ・農林水産省大臣官房統計部（令和3年作物統計調査）農林水産省
- ・上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、佐賀県農林水産部佐賀中部農林事務所水利課調べ

令和6年度 九州農政局補助事業再評価 (参考資料)

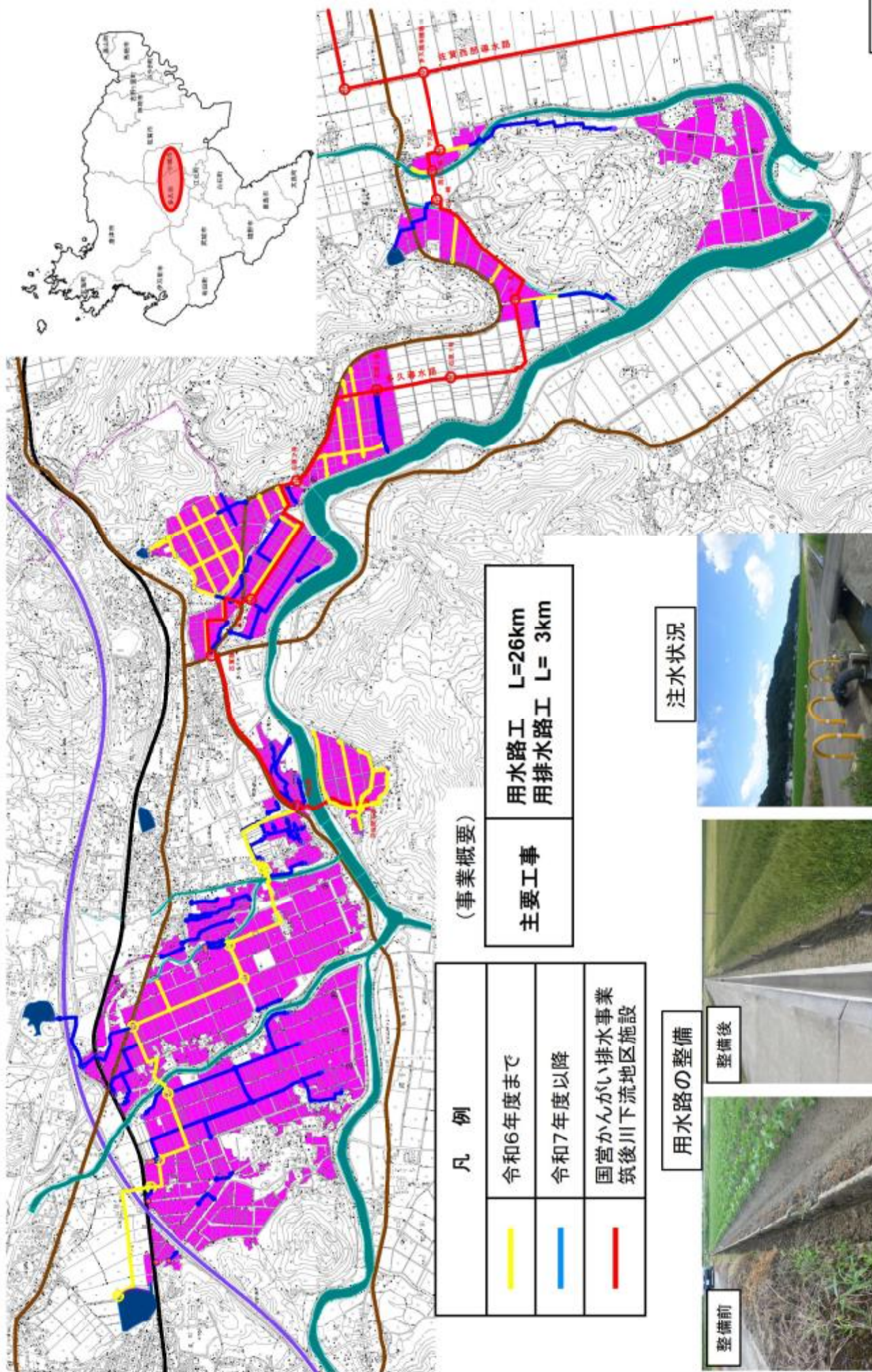
水利施設等保全高度化事業

たくとうすいろ

多久導水路地区

佐賀県

○ 事業概要 図



○ 事業内容

○ 事業目的：本地区は、佐賀県の中心部に位置し、米・麦・大豆を中心とした土地利用型農業や施設園芸（いちご・アスパラガス等）が展開されているが、農業用水は河川と地区上流部のため池に依存していることから、軽度の干ばつ時でも農業用水が不足し営農に支障をきたしていた。

地区内の農地は昭和30年頃から区画整理が行われ、当地区の93%程度は整備が完了しているが、水路等は経年劣化による破損等により二次的整備が必要となっている。

このため、本地区では農業用水の安定供給のため国営かんがい排水事業筑後川下流地区により、嘉瀬川ダムから農業用水を送水するため幹線水路の整備が進められた。

本事業では、その末端施設（パイプライン・ライニング水路）を整備することにより、営農労力の省力化や安定した農業用水を確保すること、担い手農家を中心とした農業経営の安定及び生産性の向上を図り、本地区全体として農業競争力の強化を図るものである。

○ 受益面積：277ha

○ 主要工事計画：用水路 26km
用排水路 3km

○ 総事業費：2,240百万円（計画総事業費：1,651百万円）

○ 工期：平成26年度（2014）～令和7年度（2025）

（計画工期：平成26年度（2014）～令和元年度（2019））

○ 関連事業：国営かんがい排水事業筑後川下流地区、嘉瀬川ダム建設事業ほか

営農状況

水稲



いちご



たまねぎ



アスパラガス



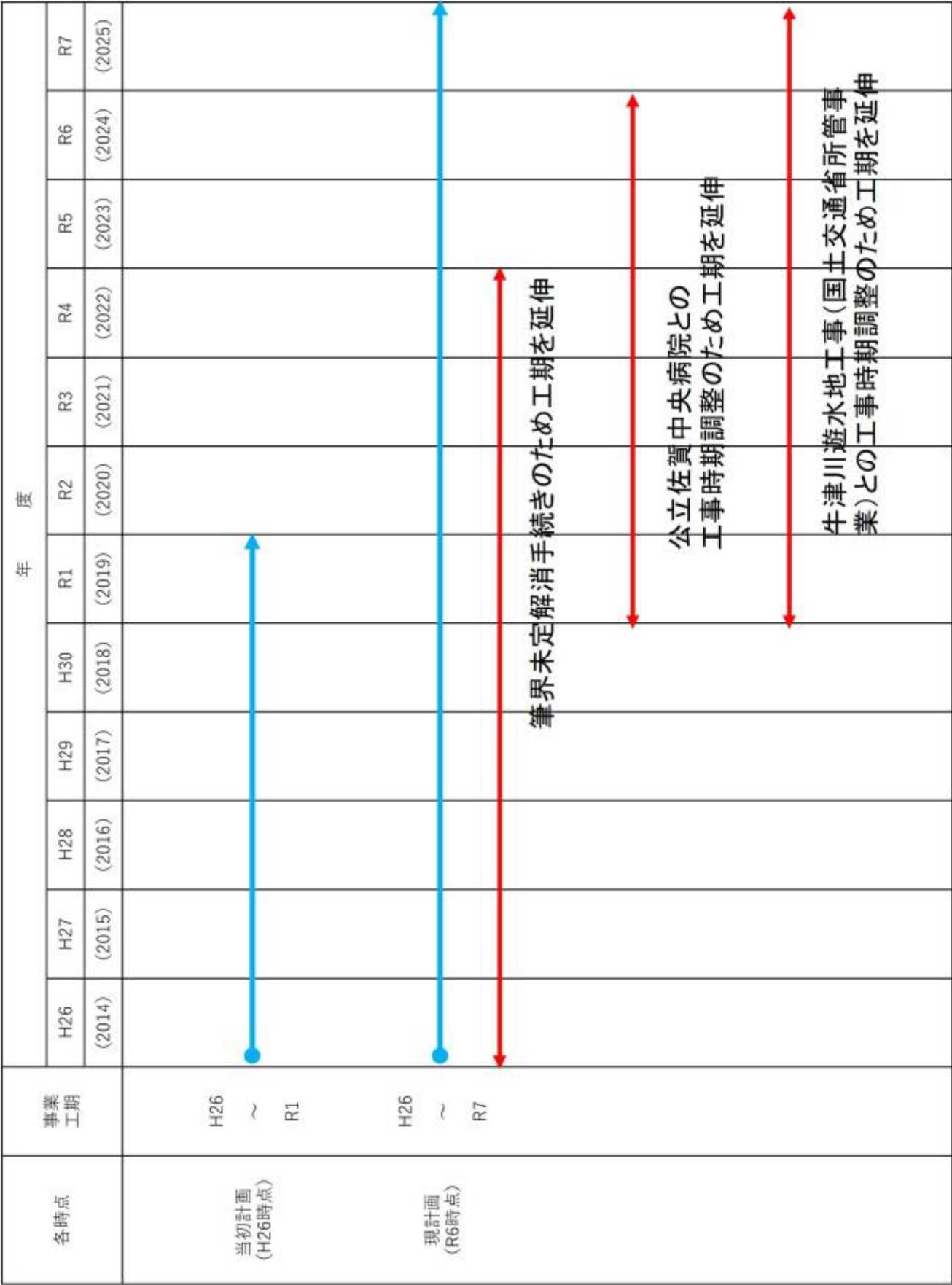
大豆



○ 事業計画の経緯 及び 事業進捗状況

項 目	当初計画	再評価 ※（ ）は、直近計画 からの増減率	令和5年度時点の 整備状況 ※（ ）は、令和5年度 時点の進捗(整備)率 (再評価との比較)
実 施 年 月	平成26年6月 (2014)	令和7年3月 (2025年)	
受 益 面 積	286ha	277ha (△3.1%)	
主要工事計画	用水路 25km 用排水路 3km	用水路 26km (4.0%) 用排水路 3km (0.0%)	用水路 12km (46.2%) 用排水路 0.1km (3.3%)
事業費	1,651百万円	2,240百万円 (35.7%) 自然増を除く変動率 (3.7%＜10%)	1,620百万円 (72.3%)
工 期	平成26年度 (2014) ～ 令和元年度 (2019)	平成26年度 (2014) ～ 令和7年度 (2025)	
費用対効果 (B/C)	1.05	1.10	

○ 計画変更後事業工期（予定）



○ 費用対効果分析の結果（1／2）

1 便益 ① 年総効果額の総括

効果項目	区分	年総効果（便益）額（千円）		効果の要因
		直近計画 ①	再評価 ② (増減：③＝②－①)	
食料の安定供給に関する効果		401,337	531,216 (129,879)	
作物生産効果		109,155	147,263 (38,108)	農業用排水施設の整備を 実施した場合と実施しな かった場合での作物生産量 が増減する効果
営農経費節減効果		312,415	411,235 (98,820)	農業用排水施設の整備を 実施した場合と実施しな かった場合での営農経費が 増減する効果
維持管理費節減効果		△ 20,233	△ 27,282 (△7,049)	農業用排水施設の整備を 実施した場合と実施しな かった場合での施設の維持 管理費が増減する効果
その他の効果		-	26,940 (26,940)	
国産農産物安定供給効果		-	26,940 (26,940)	農業用排水施設の整備に より農業生産性の向上や営 農条件等の改善が図られ、 国産農産物の安定供給に寄 与する効果
合 計		401,337	558,156 (156,819)	

② 便益額

	直近計画（千円）	再評価（千円）
総便益額	8,341,968	18,333,209

○ 費用対効果分析の結果（2／2）

2 総費用

	直近計画（千円）	再評価（千円）
本事業の事業費	1,651,000	2,240,000
総費用（現在価値化）	7,934,566	16,616,979
当該事業による費用	1,450,868	2,914,797
その他費用（関連事業費＋資産価額＋再整備費）	6,483,698	13,702,182

3 総費用総便益比

	直近計画（千円）	再評価（千円）
総便益（Benefit）	8,341,968	18,333,209
総費用（Cost）	7,934,566	16,616,979
総費用総便益比（B／C）	1.05	1.10

○ 環境等の調和への配慮

- ・ 本地区は多久市及び小城市で策定されている田園環境整備マスタープランにおいて、環境配慮区域に位置付けられており、計画当初から環境情報協議会等で環境影響についての議論を行ってきた。

その結果、地区内に生息する動植物の生息環境への負荷を軽減するため、水路整備に伴う農道やほ場の法面復旧は土羽構造とするとともに、工事実施に際しては環境負荷の低い機械を使う等してきたところであり、今後も生態系への配慮に努めていく。



バックホウ(超低騒音型, 排出ガス基準適合)

○建設発生土の有効利用

- ・本地区のパイプライン工事の管理設等に伴い発生する建設発生土を処分場に搬出せず、埋戻材に有効活用し、処分費用の縮減に努めている。今後、実施予定の工事においても、積極的にコスト縮減に努めていく。



受益地では、国営事業の用水を活用することにより、天候に左右されない安定した農業経営が可能となり、現在では、米・麦・大豆を中心とした土地利用型農業や施設園芸（いちご、アスパラガス等）が展開されている。本事業を契機に担い手への集積を進め、担い手集積率を55.2%（平成25年度）から59.5%（令和7年度）まで増加させる計画としている他、担い手の確保育成にも取り組んでいく。

地元農家をはじめ土地改良区、多久市、小城市も安定した水利用や生産性の向上のため、本事業による農業用排水施設整備の早期完了を要望している。

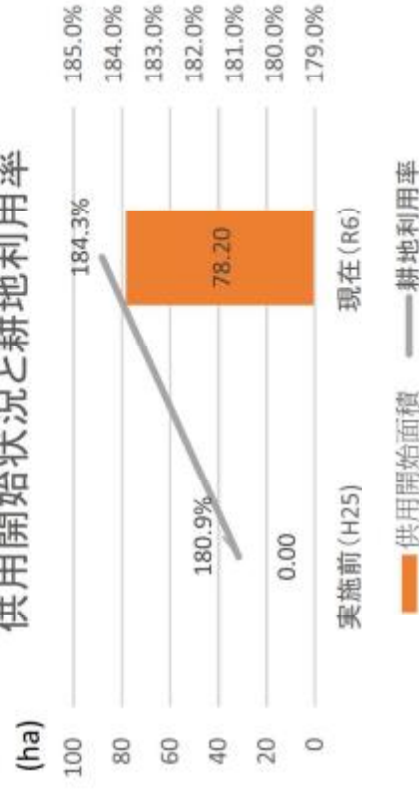
水利施設等保全高度化事業【多久導水路地区】

事業の効果

○農業生産性の向上

供用を開始した区域については、用水施設の整備による農業用水の安定供給により、農業生産性が向上している。

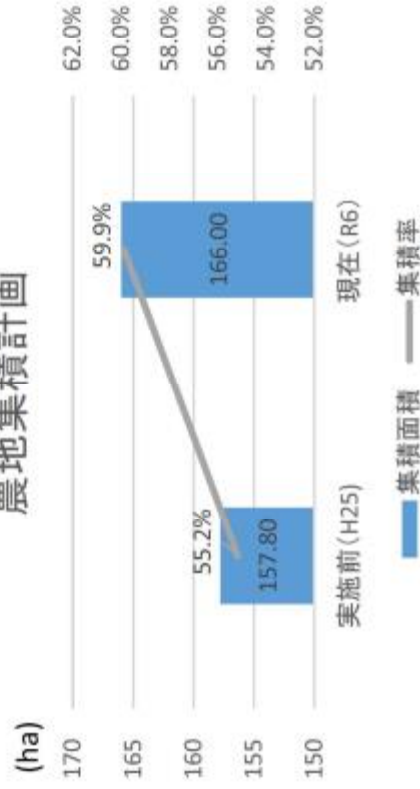
供用開始状況と耕地利用率



○担い手の体質強化

用水施設の整備による農業用水の安定供給や営農労力の軽減により、担い手への農地集積が進み、経営規模が拡大。

農地集積計画



○地元の意向

農家戸数の減少や高齢化の進行などによる農業生産力の低下が懸念されており、地元農家をはじめめ土地改良区、市町村も安定した水利用や生産性の向上のため、本事業の早期完了を強く望んでいる。

新規営農者状況



供用開始区域が拡大すれば、担い手の集積も進み農業生産性も更に向上する予定

提 案 書

(要旨)

筑後川下流土地改良事業
令和7年度予算の確保及び
関連施策の推進について



筑後大堰を望む

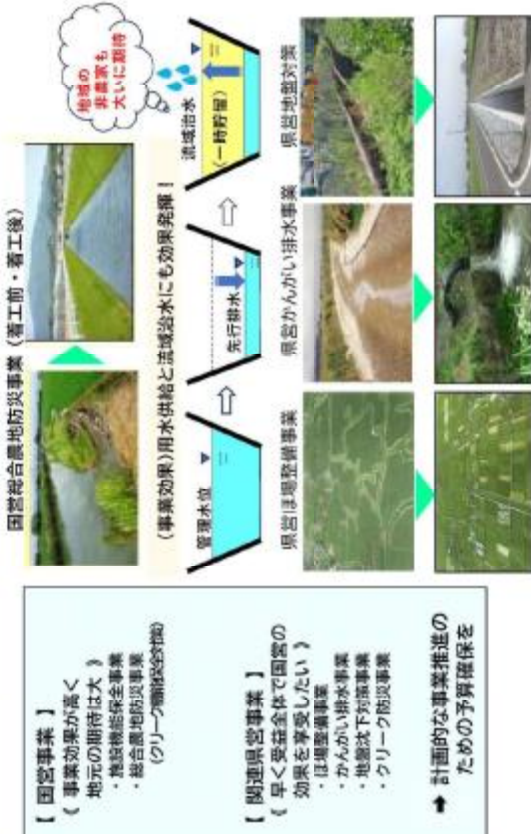
令和6年10月

筑後川下流土地改良事業推進連絡協議会

1. 農業農村整備事業の 推進のための予算確保

① 国営及び関連事業に対する十分な予算の確保

【現状】 国営筑後川下流土地改良事業は、平成30年度に完了。
施設の老朽化やクレーン法面対策が課題であり、国営事業で実施中。
また、関連事業も実施中のため、地元は事業効果の早期発現を期待。



○国営事業

国営施設機能保全事業	筑後川下流福岡地区 (H29～R6)	福岡県	R5まで 進捗率78%
国営総合農地改良事業	筑後川下流右岸地区 (H24～R9)	佐賀県	進捗率73%
国営かんがい排水事業 【国営筑後川下流土地改良事業】	筑後川下流佐賀地区 (R6～R7)	佐賀県	水管理システム 更新事業

○関連事業

農業競争力強化 促進整備事業	a) 農業競争力強化基盤整備事業(経営体質改善型) ・筑後川下流地区・福岡県本村地区 (3地区) b) 水利施設等保全高度化事業(農地集約促進型) ・筑後川下流地区・佐賀県佐賀地区 (4地区) ・多岐川下流地区・佐賀県佐賀地区 (1地区)	佐賀県	R5まで a)進捗率86% b)進捗率80%
農村地域防災減災事業	所轄水防施設等整備事業(地盤沈下対策事業) ・佐賀県佐賀地区(1地区)	佐賀県	進捗率96%
農村地域防災減災事業	用水施設等整備事業 ・佐賀県佐賀地区(1地区)	佐賀県	進捗率74%

○国営及び関連事業に対する予算の確保について

・地域の農業振興と安全安心な暮らしを支えている「農業農村整備事業」への
十分な予算確保をお願い。そのうえで当該地域における事業効果の早期発現のため
計画的に執行できるように必要な予算の配分についてご配慮をお願い。